

## iFree 8資産バランス

&lt;3319&gt;

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：i F 8資産

第3期 2019年9月9日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、値動きの異なる8つの資産クラスに均等分散投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末	基準価額	12,108円
	純資産総額	15,633百万円
第3期	騰落率	5.8%
	分配金	0円

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0331920190909◇

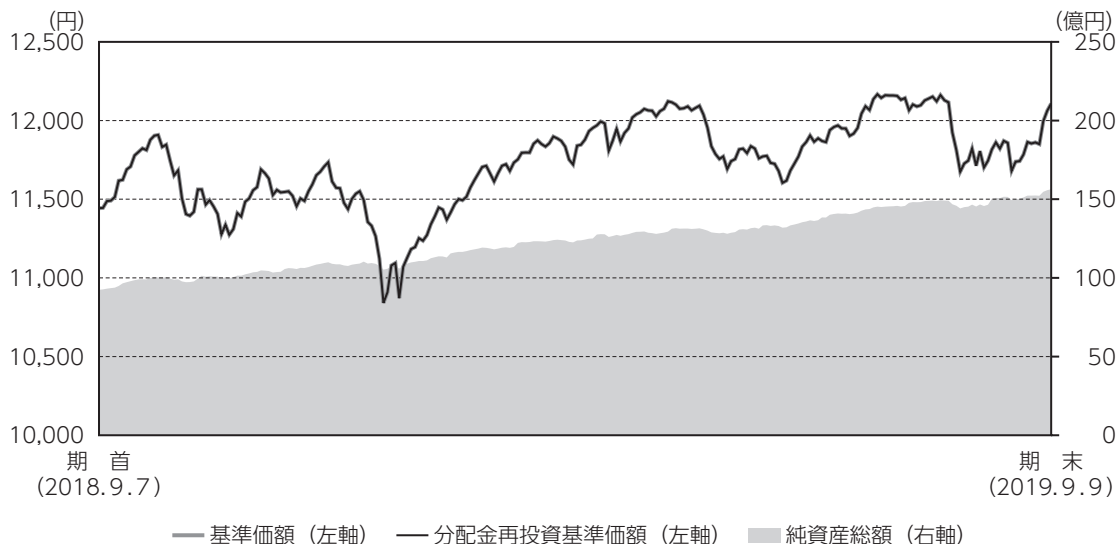
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,443円

期末：12,108円（分配金0円）

騰落率：5.8%（分配金込み）

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
トピックス・インデックス・マザーファンド	△5.7%	12.4%
外国株式インデックスマザーファンド	1.1%	12.4%
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	△0.6%	12.6%
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	4.4%	12.0%
外国債券インデックスマザーファンド	4.3%	12.2%
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	10.9%	12.3%
ダイワJ-R E I Tマザーファンド	27.5%	12.7%
ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンド	7.2%	12.4%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内リート、海外リートに投資した結果、国内外の債券市況およびリート市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.9.8~2019.9.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0.239%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,737円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.109)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(出 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.007)	
(出 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	8	0.067	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.051)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	38	0.326	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

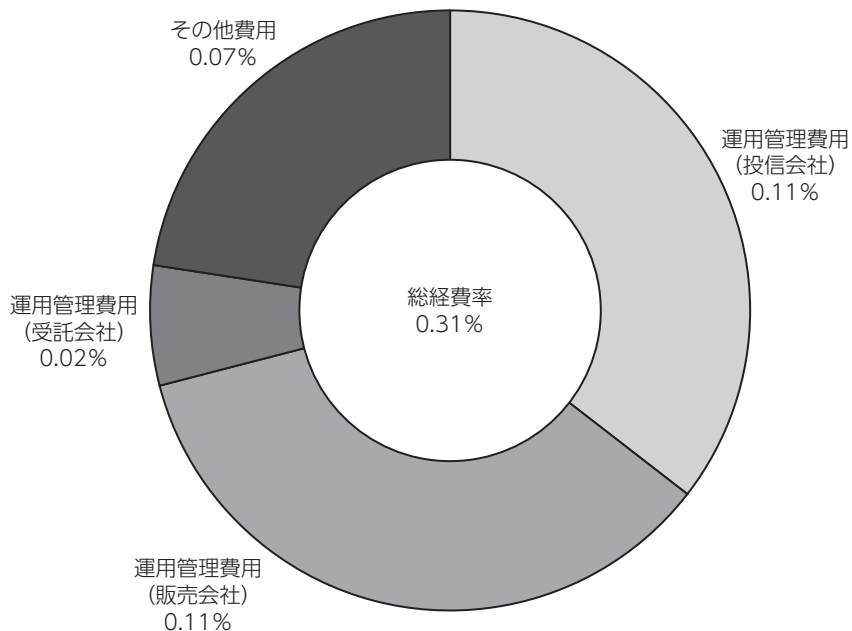
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.31%です。

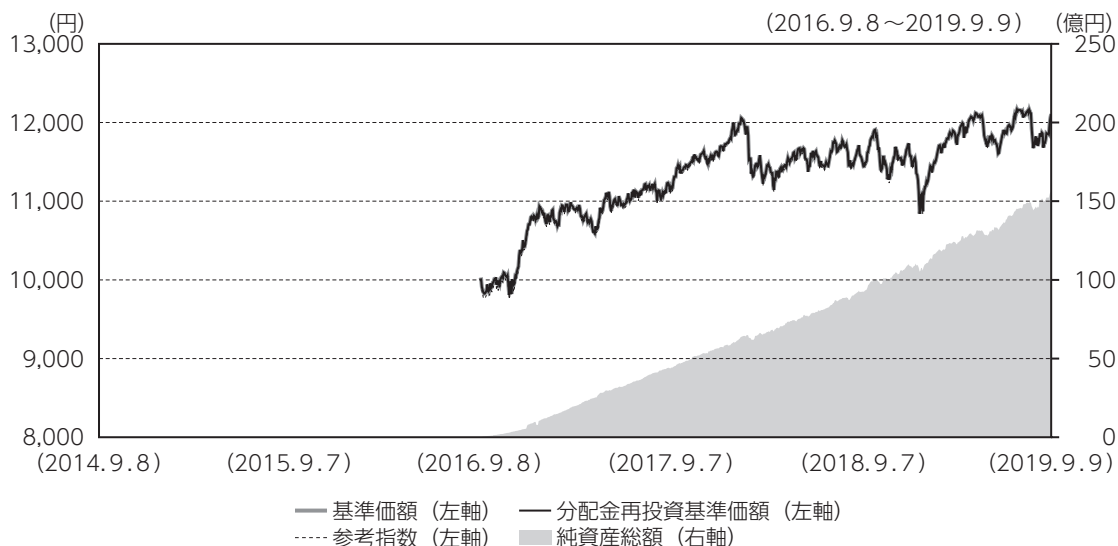


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2016年9月8日を10,000として指数化したものです。

\*参考指数は合成指数です。

		2016年9月8日 設定	2017年9月7日 決算日	2018年9月7日 決算日	2019年9月9日 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,184	11,443	12,108
分配金 (税込み)	(円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	11.8	2.3	5.8
合成指数騰落率	(%)	—	11.5	2.5	5.9
純資産総額	(百万円)	10	4,423	9,247	15,633

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
国内株式	TOPIX	8分の1
先進国株式	MSCIコクサイ指数 (円ベース)	8分の1
新興国株式	FTSE RAFI エマージング インデックス (円換算)	8分の1
国内債券	NOMURA-BPI総合指数	8分の1
先進国債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	8分の1
新興国債券	JPMorgan GBI-EMグローバル ダイバーシファイド (円換算)	8分の1
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	8分の1
海外リート	S&P先進国REIT指数 (除く日本) (円ベース)	8分の1

※指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

(2018.9.8～2019.9.9)

### 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。しかし8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、株価は下落しました。

### 先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米中貿易摩擦への懸念や新興国通貨の急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。2019年1月以降は、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことや米国の金融引き締め観測の後退などが支援材料となり、堅調に推移しました。当作成期末にかけては、順調に進展しているとみられていた米中貿易協議への懸念が高まったことを受けて下落した場面もありましたが、米国の利下げ観測から反発し、米国企業の良い決算発表などを背景に堅調に推移しました。

### 新興国株式市況

新興国株式市況は、当作成期を通してみるとまちまちの値動きでした。

新興国株式市況は、当作成期首から、米中の貿易摩擦が再燃したことによる景気悪化懸念が強まり、2018年11月には米国の利上げ終了期待で一時買い戻されたものの、中国大手通信機器メーカーの幹部拘束による米中対立の拡大から年末までは売りが先行する展開となりました。しかし2019年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ終了見通しが強まったことで新興国への資金流入が進んだことや、米中貿易協議に対する期待の高まりから急反発しました。その後しばらくは落ち着いた動きと

なりましたが、5月には予想に反して米中貿易摩擦が急激に激化したため、世界的な景気悪化懸念が広がりが下りました。6月に入るとG20（主要20カ国・地域）サミットに向けて米中貿易摩擦が一時休戦の形になったことが好感され、上昇に転じました。しかし7月下旬からは、トランプ米国大統領が対中国でさらなる追加関税を決定するなど、米中貿易摩擦の激化と長期化が懸念材料となったことで、上値の重い展開となり当作成期末を迎えました。

国別では、米中貿易摩擦と景気悪化懸念が悪材料となった中国株式市況は下落しました。対米貿易問題や移民流入問題が嫌気されたメキシコ株式市況や、政府系投資会社の不正疑惑の影響がなお続くマレーシア株式市況も軟調でした。一方、個人消費が底堅く、大手エネルギー会社の増配が好感されたロシア株式市況、新政権の経済政策に期待が高まったブラジル株式市況などは堅調でした。

## ■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より、長期金利は米国金利の上昇や株高などを受けて上昇しました。2018年10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期金利が低下しました。米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも、金利の低下要因となりました。その後も、米国で利下げ観測が高まったことや米中貿易摩擦への懸念によるリスク回避姿勢などを受けて、長期金利はさらに低下しました。

## ■先進国債券市況

主要国の国債金利は、当作成期を通じて低下しました。

当作成期首より、金利は株高などを受けて上昇しました。2018年10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、金利が低下しました。米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも、金利の低下要因となりました。その後も、米国で利下げ観測が高まったことや米中貿易摩擦への懸念によるリスク回避姿勢などを受けて、金利はさらに低下しました。

## ■新興国債券市況

新興国債券価格は、おおむね上昇（金利は低下）しました。

2018年10月に入り世界的に株価が下落し、それを受けて新興国の金利は先進国に連動して低下しました。個別国では、ブラジルでボルソナロ氏が新大統領に当選し、新政権および年金改革への期待感から金利が低下しました。また、2018年末にかけて原油価格が下落したことも、新興国の経常赤字拡大懸念の後退を通して金利の低下要因となりました。2019年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げ姿勢が後退しました。米ドル高観測による新興国市場からの資金流出懸念が後退したことや、多くの新興国でインフレ率が鈍化傾向となったことも、金利低下要因となりました。6月以降は、F R Bが利下げ姿勢に転じる中、世界的に金利低下が進みました。5月と8月に米国が対中関税率を引き上げた局面では新興国債券金利は上昇しましたが、当作成期を通してみると、多くの新興国債券

の金利は低下し、財政難とインフレ悪化が止まらないアルゼンチンのみ金利が上昇しました。

## ■国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、公募増資による需給悪化や日銀の金融政策調整観測からの長期金利上昇などを受けて、軟調な推移となりました。2018年11月に入ると、国内長期金利が低下したことなどを背景に上昇しました。12月は米中貿易摩擦懸念の高まりで一時的に下落する局面もあり、不安定な動きとなりました。2019年に入ると、公募増資等のエクイティ調達の実績があったものの、米国の金融政策の軟化などにより国内株式市場が反発したことや、今後の国内外での金利上昇懸念が後退したことが好感され上昇しました。その後も、各国の長期金利が低水準で推移したことにより、国内リート市場の相対的に高い配当利回りに注目が集まり、当作成期末にかけて上昇しました。

## ■海外リート市況

海外リート市況は、欧州の一部地域を除き、当作成期を通じて上昇しました。

米国リート市況は、2018年12月に、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ継続姿勢に対する警戒感から大きく売られましたが、2019年以降は、米中貿易摩擦の緩和期待やF R Bが金融引き締めに対して慎重姿勢に転じたことが好感され、堅調な展開となりました。カナダも、米国同様の動きとなりました。

欧州リート市況は、当作成期首より、英国のEU（欧州連合）離脱交渉への不透明感やフランスリートの業績懸念が強まったことで、フランスを中心に売られました。2019年4月以降は、好調なオフィス市況などからドイツは上昇しましたが、欧州圏の景況感の悪化を受け他国は上値が重い展開となりました。

アジア・オセアニアリート市況は、中国の景気刺激策への期待や大型商業施設リートに対する好調な業績見通しが好材料となり、2019年入り以降は堅調に推移しました。しかし香港は、デモによる政治的混乱が嫌気され、2019年7月以降下落しました。

## ■為替相場

為替相場は、当作成期を通してみると、円高が進みました。

先進国為替相場は、当作成期首より、市場のリスク回避姿勢が和らぐ中で円安傾向となりました。2018年12月以降は、株価や原油価格が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が進行しました。2019年1月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから、米ドルを中心に上昇に転じました。4月以降は、米中の貿易摩擦への懸念や世界的な景気減速懸念などから、円高が進行しました。

新興国為替相場は、米中の対立激化に伴うリスク回避の動きを受けて新興国からの資金流出が進み、新興国通貨全体としては対米ドルでは下落しました。当作成期を通じては、円が対米ドルで上昇したことから、新興国通貨は対円では新興国通貨安となりました。



## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資します。  
各マザーファンドの受益証券の組入比率については、均等とすることを目標に投資を行います。

### ■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマーク（T O P I X）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマーク（M S C I コクサイ指数（円ベース））の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

主として、新興国の株式に投資し、投資成果をベンチマーク（FTSE RAFI エマージング インデックス（円換算））の動きに連動させることをめざして運用を行うことを基本とします。また、効率性の観点からFTSE RAFI エマージング インデックスとの連動をめざすE T F（上場投資信託証券）にも一部投資します。なお、株式およびE T Fの組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。さらに、リバランス時等に、株式実質組入比率の維持を目的に株価指数先物取引の利用も検討します。また、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

### ■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（B P I）

ベンチマーク（N O M U R A - B P I 総合指数）との高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

### ■外国債券インデックスマザーファンド

ファンドの通貨の比率をベンチマーク（F T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））に極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

### ■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

ファンドの通貨の比率をベンチマーク（J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマー

ジング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円換算）に極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

#### ■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

#### ■ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（S & P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行いません。なお、運用の効率化を図るため、ETFならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

## ポートフォリオについて

(2018.9.8～2019.9.9)

#### ■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資しました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、均等とすることを目標に投資を行いました。

#### ■トピックス・インデックス・マザーファンド

株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオがTOPIXと同じように変動するよう、銘柄、株数を決定するシステム的手法）を用いて構築しました。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等のTOPIXの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行いました。

#### ■外国株式インデックスマザーファンド

外国株式を中心に、S & P 500先物取引等も一部利用し、株式組入比率（リート、株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。外国株式等のポートフォリオ構築にはリスクモデルを利用し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

#### ■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

株式組入比率（DR（預託証券）、ETF、株価指数先物を含む。以下同じ。）は、FTSE RAFI エマージング インデックスのリバランス時や大量設定時を除き、当作成期を通じて原則として98%以上で運用を行いました。ポートフォリオ構築にあたっては、FTSE RAFI エマージング インデックス採用銘柄の組入比率上位銘柄を中心に投資し、一部の国では、DR等を組み入れることでベンチマークの動きに連動させるような運用を行いました。また、効率性の観点からFTSE RAFI エマージング イ

ンデックスとの連動をめざすETFにも一部投資し、リバランス時には株価指数先物も利用しました。さらに、新興国株式の実質的な組入比率を引き上げるため、MSCIエマージング先物取引をリバランス時以外でも組み入れています。

#### ■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を99%前後の高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッドの変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドへの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行いました。

#### ■外国債券インデックスマザーファンド

ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

#### ■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

#### ■ダイワJ-REITマザーファンド

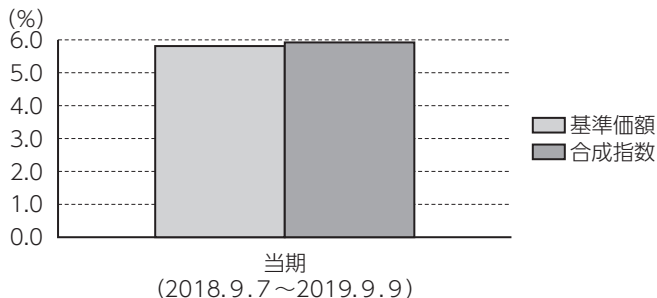
ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99~100%程度としました。

#### ■ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、原則として浮動株修正後の時価総額ウエイトで組成し、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、ETFおよび不動産投信指数先物を組み入れました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年9月8日 ～2019年9月9日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,108

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資します。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、均等とすることを目標に投資を行います。

### ■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

主として、新興国の株式（DRを含む。）に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行うことを基本とします。また、効率性の観点からFTSE RAFI エマージング インデックスとの連動をめざすETFにも一部投資します。なお、株式およびETFの組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。さらに、株式実質組入比率の維持を目的に新興国株式市場を対象とした株価指数先物取引も利用します。

### ■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッドへの感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

### ■外国債券インデックスマザーファンド

今後も、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

### ■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

今後も、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

### ■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継

続けてまいります。

■**ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド**

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETFならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。



## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	トピックス・インデックス・マザーファンド	東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。）
	外国株式インデックスマザーファンド	外国の株式（預託証券を含みます。）
	ダイワ新興株式 ファンダメンタル・ インデックス・マザーファンド	1. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. 新興国の企業のDR（預託証券） 3. FTSE RAFI エマージング インデックスとの連動をめざすETF（上場投資信託証券）
	ダイワ日本債券インデックス マザーファンド（BPI）	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）
	外国債券インデックス マザーファンド	外国の公社債
	ダイワ新興債券 インデックス・マザーファンド	新興国通貨建ての債券
	ダイワJ-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
ダイワ・グローバルREIT インデックス・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券	
ベビーファンド の運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>イ. 国内株式 ロ. 先進国株式 ハ. 新興国株式 ニ. 国内債券 ホ. 先進国債券 ヘ. 新興国債券 ト. 国内リート チ. 海外リート</p> <p>②各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。 ③各資産クラスの配分比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

出典:FTSE International Limited(以下、「FTSE」)©FTSE。FTSE<sup>®</sup>は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。Fundamental Index<sup>®</sup>およびRAFI<sup>®</sup>はResearch Affiliates,LLCの登録商標です。FTSE RAFI<sup>®</sup>エマージング インデックスはResearch Affiliates LLC(以下、「RAI」)と共同しFTSE International Limited(以下、「FTSE」)によって計算されます。本インデックスに関する知的財産権はすべてFTSEに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

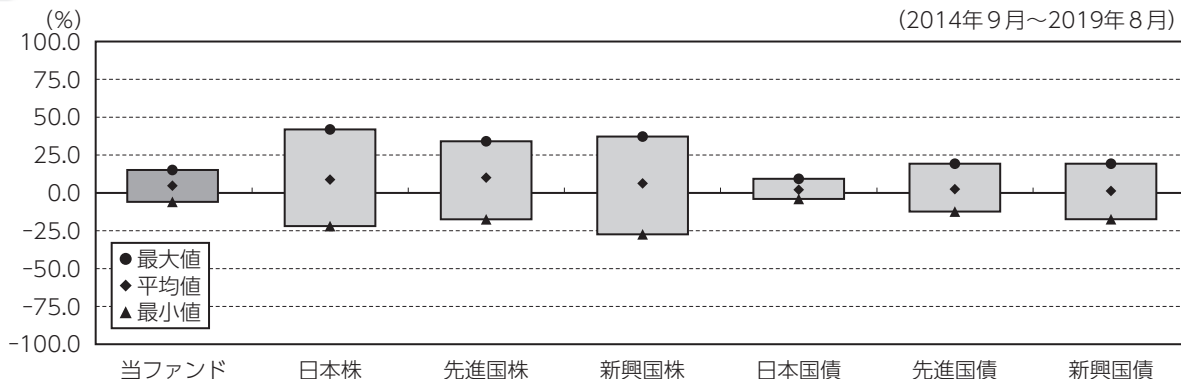
Source:FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE. “FTSE<sup>®</sup>” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence.The trade names Fundamental Index<sup>®</sup> and RAFI<sup>®</sup> are registered trademarks of Research Affiliates, LLC. The FTSE RAFI<sup>®</sup> Emerging Index is calculated by FTSE in conjunction with Research Affiliates LLC. All intellectual property rights in the Index vest in FTSE. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent.

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。





## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
平均値	4.7	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3
最小値	△5.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーキング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーキング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーキング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーキング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



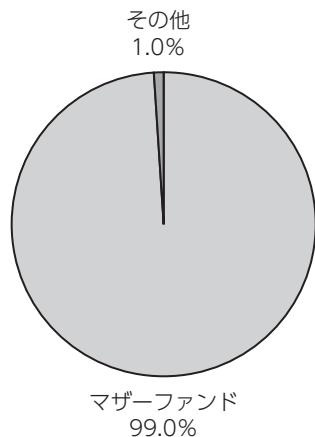
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

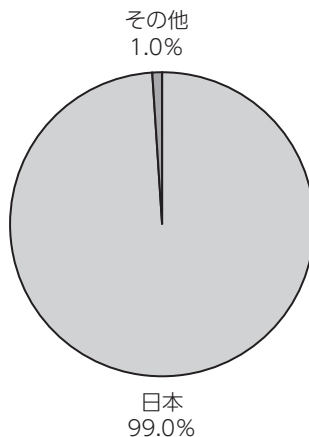
### 組入ファンド等

	比 率
ダイワJ-REITマザーファンド	12.7%
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	12.6
トピックス・インデックス・マザーファンド	12.4
外国株式インデックスマザーファンド	12.4
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	12.4
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	12.3
外国債券インデックスマザーファンド	12.2
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (BPI)	12.0
その他	1.0

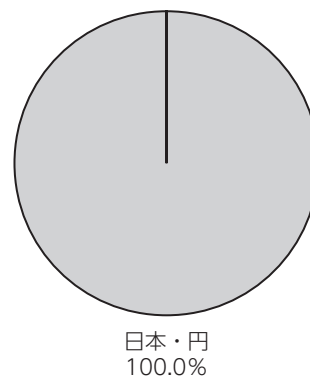
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2019年9月9日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項 目	当 期 末
	2019年9月9日
純資産総額	15,633,295,158円
受益権総口数	12,911,568,998口
1万口当り基準価額	12,108円

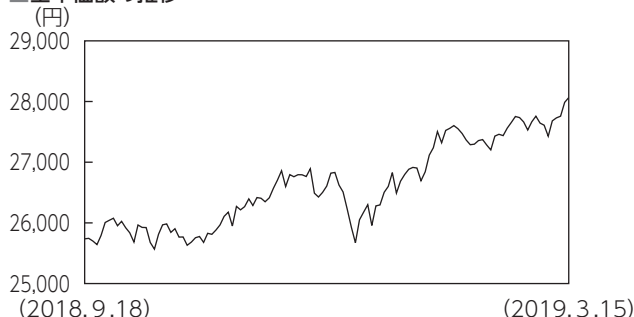
\* 当期中における追加設定元本額は6,888,328,647円、同解約元本額は2,057,961,207円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

## ◆ダイワJ-REITマザーファンド（作成対象期間 2018年9月19日～2019年3月15日）

## ■基準価額の推移



## ■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

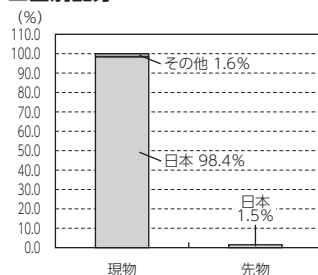
## ■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本ビルファンド	7.6%
ジャパンリアルエステイト	6.8
野村不動産マスターF	5.1
日本リテールファンド	4.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	4.0
オリックス不動産投資	4.0
大和ハウスリート投資法人	3.5
日本プロロジスリート	3.3
アドバンス・レジデンス	3.2
GLP投資法人	3.1
組入銘柄数	62銘柄 (先物含む)

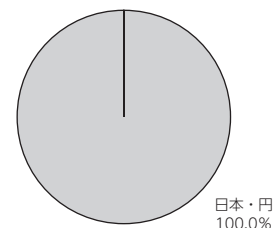
## ■資産別配分



## ■国別配分



## ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

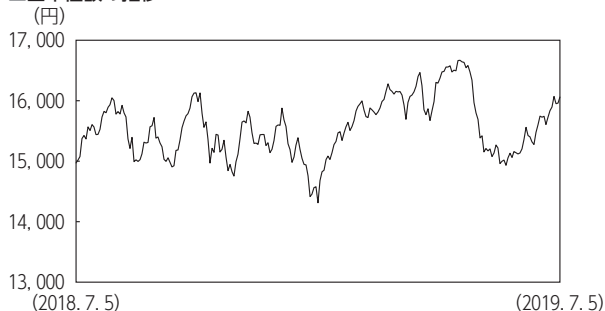
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## ◆ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

(作成対象期間 2018年7月6日～2019年7月5日)

## ■基準価額の推移



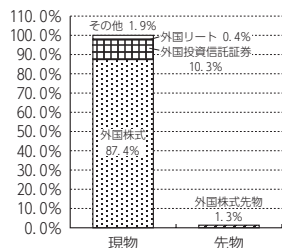
## ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	11円 (7)
(先物・オプション)	(1)
(投資信託証券)	(3)
有価証券取引税 (株式)	7 (7)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	31 (26)
(その他)	(5)
合計	49

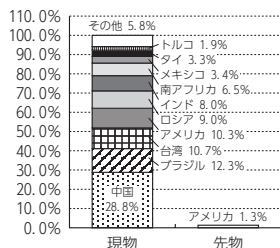
## ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
INVESCO FTSE RAFI EMERGING M	アメリカ・ドル	10.3%
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港ドル	3.6
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾ドル	2.9
IND & COMM BK OF CHINA-H	香港ドル	2.6
GAZPROM PJSC-SPON ADR	アメリカ・ドル	2.2
LUKOIL PJSC-SPON ADR	アメリカ・ドル	2.0
BANK OF CHINA LTD-H	香港ドル	1.8
CHINA MOBILE LTD	香港ドル	1.7
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	アメリカ・ドル	1.6
VALE SA	ブラジル・レアル	1.6
組入銘柄数	363銘柄 (先物含む)	

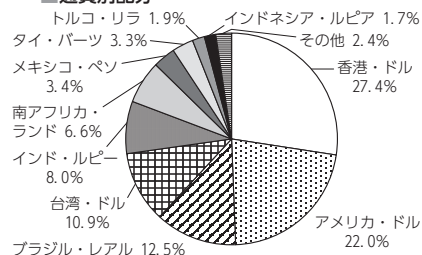
## ■資産別配分



## ■国別配分



## ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約における費用の明細(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

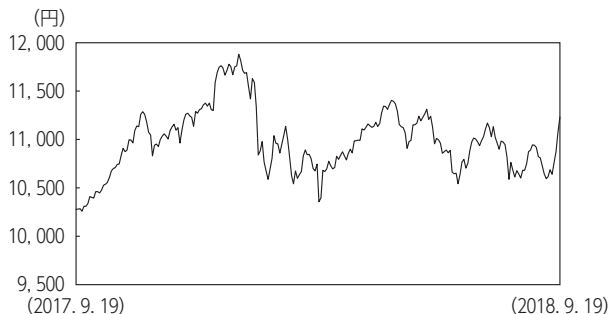
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## ◆トピックス・インデックス・マザーファンド（計算期間 2017年9月20日～2018年9月19日）

## ■基準価額の推移



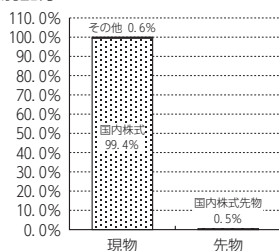
## ■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

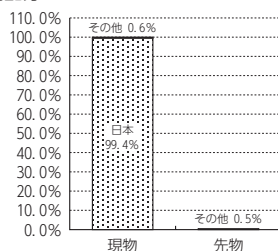
## ■上位10銘柄

銘 柄 名	比 率
トヨタ自動車	3.3%
ソフトバンクグループ	1.9
三菱UFJフィナンシャルG	1.9
ソニー	1.7
日本電信電話	1.4
三井住友フィナンシャルG	1.3
キーエンス	1.2
本田技研	1.2
リクルートホールディングス	1.1
KDDI	1.0
組入銘柄数	1,499銘柄 (先物含む)

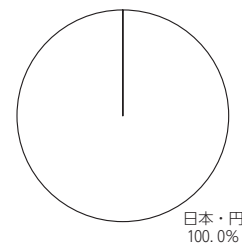
## ■資産別配分



## ■国別配分



## ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については2ページ（1万口当りの費用の明細の項目の概要）をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*計算期間の運用経過、組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

# Memo

# Memo

大和投資信託

---

Daiwa Asset Management